

款 9 消防費

項 1 消防費

目 1 常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,435,739,333 円	47,413,000 円	5,686,418 円	円	20,672,520 円	3,361,967,395 円

2 一般管理事業

予算現額 226,308,000 円
事業決算額 219,872,773 円
予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与、庁舎及び車両の維持管理等を行った。
消防防災指導センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、市民の防火・防災に関する知識の普及・啓発及び訓練等における指導を行った。
人材育成に伴う研修事業については、高度で専門的な知識及び技術の習得を目的に三重県消防学校に23人の職員を派遣し、国・県等の他機関へも7人の長期派遣を行った。また、派遣研修修了者によるフィードバック研修、救助隊員の育成に係る各種研修及び消防技能指導官制度による専門的な技能や知識の伝承を目的とした研修を随時開催した。さらに、近年の建築様式の変化に伴い、災害現場で必要となる最新の知識や技術を習得させるため、火災戦術研修やドア開放研修を新たに導入した。
通信指令業務の共同運用を実施するため、本市、鈴鹿市及び亀山市の3市で消防通信指令事務協議会を設置し、事務機器等の整備を行った。

《 事業評価 》

人材育成に係る研修を充実させることで、人材育成の強化並びに現場対応能力の向上を図ることができた。
被服の貸与については、防火衣等の各種貸与品を更新し、現場活動における安全性の確保を図ることができた。
3市による消防通信指令事務協議会を設置し、事務機器等を整備したことで、通信指令業務共同運用（令和8年度から実施）の実現に向けた基盤を整備することができた。

担当 消防総務課
通信指令課

3 救急救助事業

予算現額 52,336,000 円
事業決算額 49,104,794 円
予算執行率 93.8 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材を購入した。
また、救急救命士の養成に関する事務を推進するとともに、救急隊員及び救助隊員を対象とした研修教育や事後検証会等を開催し隊員の資質向上を図った。

区分	令和4年	令和3年	前年比増減
救急出動件数（件）	17,589	14,671	2,918
救助出動件数（件）	189	187	2

事業名	購入内容	金額（円）
救急業務等感染防止用品 購入事業（コロナ対策）	感染防止衣、医薬材料、炭酸ガスボンベ、N95マスク、超微粒子スプレー装置用消毒液	10,562,289

《 事業評価 》

救急活動については、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材を購入し救急体制の強化を図ることができた。

また、救急需要への対応強化のため、救急救命東京研修所に2人を派遣し、救急救命士の養成を図ることができた。

救助活動については、救助隊員の知識及び技術の向上を目的として、指導的立場の職員を外部講習へ派遣し、組織内へフィードバックすることで、他の隊員の底上げを図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額 18,904,000 円
事業決算額 18,835,235 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

火災活動において、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、日々多様化する災害に対しても柔軟かつ確実に対応できる隊員の育成を目的として、消防本部における新型コロナウイルス感染症対策に留意した訓練に加えて、県内の消防、関係機関等との合同訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上を図った。

区分	令和4年	令和3年	前年比増減
火災出動件数（件）	105	93	12
損害額（千円）	232,403	173,361	59,042

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

また、部内で各種連携訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上を図るとともに、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等に参加して、他の消防本部や関係機関との連携や必要な調整を図ったことで、日々多様化する大規模災害時における対応力の強化を図ることができた。

担当 予防課
消防救急課

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
242,629,251 円	438,000 円	56,000 円	円	30,415,926 円	211,719,325 円

1 団運営事業

予算現額 283,630,000 円
事業決算額 242,629,251 円
予算執行率 85.5 %

消防団の運営、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。

(1) 団運営事業

《 事業概要 》

消防団員の報酬及び費用弁償の支払い、各種研修への参加、被服の購入及び資機材の整備等を行った。

区分	対象人数（人）	報酬（円）
消防団員	2,086	118,699,713

《 事業評価 》

消防団活動に係る報酬及び費用弁償を適正に執行したほか、知識及び技術の向上のため各種研修に参加、被服の購入及び資機材の整備等、地域消防力の向上を図ることができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び車両等の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
346,877,943 円	562,000 円	893,000 円	270,300,000 円	18,243,000 円	56,879,943 円

1 消防施設維持管理事業

予算現額 298,333,000 円
事業決算額 297,695,439 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

北消防署の新築整備における建築工事等を行った。

また、消防本部庁舎及び白山消防署美杉分署で、不具合のあった空調設備の改修工事を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として中消防署の空調設備改修及び消防本部庁舎の正面玄関トイレ洋式化改修工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
北消防署の新築整備に伴う建築工事等	栗真中山町	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	259,875,000
消防本部空調設備改修工事ほか1件	久居明神町及び美杉町奥津	空調設備改修工事	9,152,000
中消防署空調設備改修工事（コロナ対策）	寿町	空調設備改修工事	4,543,000
消防本部庁舎正面玄関トイレ改修工事（コロナ対策）	久居明神町	トイレ洋式化改修工事	562,100

《 事業評価 》

北消防署の建築工事について、令和6年2月の開署に向け計画通り整備を行うことができた。
消防本部庁舎及び白山消防署美杉分署の仮眠室の空調設備改修工事を行い、職員の健康維持に寄与することができた。

中消防署の空調設備改修及び消防本部庁舎来庁舎用トイレの洋式化工事を行い、来庁者の新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

担当 消防総務課

2 消防団施設維持管理事業

予算現額 2,833,000 円
事業決算額 2,693,742 円
予算執行率 95.1 %

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制、また消防団員の安全な活動の確保や消防団施設内に収容された車両、資機材等の保護を目的に、各消防団施設の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

消防団施設の維持管理に努め、迅速な初動体制を確保することができた。

また、破損した施設や物件を修繕することで消防団員の安全な活動の確保や消防団施設内に収容された車両、資機材等の保護を図ることができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業

予算現額 26,112,000 円
事業決算額 26,097,068 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

救急出動は他の災害と比較しても圧倒的に出動の比率が高く、車両本体及び積載資機材の消耗が激しいことから、より良い市民サービスの提供に資するよう、老朽化した白山消防署美杉分署の高規格救急自動車1台を更新した。

《 事業評価 》

高規格救急自動車（積載資機材を含む。）を更新することで、安定した車両の走行や最新の医療機器を使用した処置等が可能となり、より質の高い市民サービスの提供に資することができ、更なる救急業務の充実強化を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業

予算現額 19,806,000 円
事業決算額 17,685,711 円
予算執行率 89.3 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を行った。

区分	施工場所	内容	金額（円）
消火栓の設置	藤方及び 久居井戸山町	消火栓の新設（2箇所）	1,544,760

《 事業評価 》

消火栓を新設することで、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

5 消防団車両購入事業

予算現額 2,715,000 円
事業決算額 2,705,983 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

災害時の活動支援及び火災予防広報活動の充実強化を図るため、芸濃方面団ささゆり分団の軽積載車を広報車へ変更し更新配備した。

《 事業評価 》

広報車の配備により、災害時の活動支援を充実させるとともに、市民への防火・防災意識の普及啓発に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費

項 1 消防費

目 4 水防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
319,379 円	円	円	円	円	319,379 円

1 水防訓練事業

予算現額 321,000 円
事業決算額 319,379 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小し、水害時に必要な対応を改めて確認することを主眼に、消防職員及び消防団員を中心に基本的な水防工法に関する訓練を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策のため、水防訓練の参加者等の規模を縮小して実施したが、各地域の実情に応じた基本的な水防工法訓練を実施し、水害時に必要な対応を再確認するとともに、水防工法の知識・技術の向上を図ることができた。

担当 消防救急課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,380,160 円	円	円	円	円	4,380,160 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 4,386,000 円
事業決算額 4,380,160 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。
令和4年度は、教育委員会会議を12回、総合教育会議を4回開催した。

区分	人数（人）	報酬（円）
委員	4	3,672,000

《 事業評価 》

総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図るとともに、教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,076,040,999 円	円	円	円	円	1,076,040,999 円

2 事務局管理事業

予算現額 188,816,000 円
事業決算額 187,834,164 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。
市内すべての学校に設置した学校運営協議会において、年3回の協議会の開催計画を立て、学校経営の改革方針の承認、評価、支援を行った。

区分	回数（回）	報酬（円）
学校運営協議会	200	1,040,000

《 事業評価 》

学校運営協議会の運営を通じて、地域とともにある学校づくりに関する体制づくりを進めることができた。
学校運営協議会委員に地域住民や学識経験者等を選出し、学校評価の方法や項目について再検討し、学校運営に活かしたり、コロナ禍における学校行事の実施方法等について協議したりするなど、各学校の状況に応じた取組を充実させることにつなげた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 3 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
712,231,501 円	62,488,000 円	2,068,000 円	円	44,966,698 円	602,708,803 円

1 教育振興事務事業

予算現額 113,492,000 円

事業決算額 110,754,196 円

予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書、健康の記録等の公簿間の電子データを正確に連携させることや、教育委員会に提出する帳票をワンクリックで出力可能とすることで、校務を効率的かつ正確に進めた。

学校間を結ぶ学校教育ネットワークについて、安定的な利用環境の確保を図るため、ネットワーク回線や各種システム等の適切な維持管理を行った。

私立高等学校の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助を行った。

また、小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

さらに、物価高騰対策として、子育て世帯の中でも、学齢期の児童・生徒がいて、特に家計への影響が大きい就学援助世帯に対して、支援金の支給を行った。

区分	金額 (円)
統合型校務支援システムの運用	19,623,582
学校教育ネットワークの運用・管理	37,432,752
私学振興補助金	3,291,500
中学校体育連盟負担金	3,413,280
吹奏楽連盟加入負担金	162,000
クラブ振興補助金	3,000,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	2,164,696
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	345,000

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
就学援助世帯物価高騰対策支援金	就学援助世帯への支援	2,795	33,540,000

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校が同じ統合型校務支援システムを活用し、公簿等の作成を行うことにより、業務の標準化と効率化を図るとともに、各校での作業時間の効率化による働き方改革や子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。

学校教育ネットワークについては、令和5年4月開設の三重大学・津市子ども教育センターへの回線敷設も含め、厳密なシステム等の維持管理を実施し、安定的な利用環境を確保することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校に補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の運動部活動においては、市内の大会や全国大会において、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して開催することができた。

また、特別支援学級の児童生徒同士の交流について、参加方法や参加人数等を工夫し、感染症対策を十分に行った上で、互いの学校を紹介したり、音楽に合わせて一緒に体を動かしたりして、人と人とのふれあいや社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

さらに、物価高騰が続く、子育て世帯の中でもより深刻な状況である就学援助世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額 58,134,000 円
事業決算額 57,095,396 円
予算執行率 98.2 %

遠距離通学・通園の児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保を図った。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

遠距離通学の児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数（人）	金額（円）
久居	通学バス定期代補助	7	344,000
白山	コミュニティバス定期代等補助	4	134,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール（通園）バス等運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離通学・通園となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小・中・義務教育学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上でのスクールバス利用によるみさと幼稚園の通園バスの運行を行った。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、遠距離通学・通園となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業

予算現額 42,971,000 円
事業決算額 42,698,999 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導を充実できるよう、研修会等を通じ、教職員の指導力向上を図った。

学校給食を生きた教材として活用することにより、食育を推進するとともに、専門家や家庭、地域が一体となった取組を行い、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

また、物価高騰対策として、小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、令和4年6月分から令和5年3月分までの給食費の物価上昇相当分の支援を行った。

学校等給食物価高騰対策支援金

区分	対象者（人）	金額（円）
小学校	13,485	21,584,826
中学校	6,810	12,133,872
義務教育学校	256	430,908
幼稚園	1,175	1,762,500
合計	21,726	35,912,106

《 事業評価 》

全国学校保健安全研究大会、学校保健会研究大会及び教職員研修会を通じ、健康教育、学校安全、不登校対応等に係る教職員の指導力向上を図ることができた。

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会を開催し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を生きた教材とした食育を推進することができた。

小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、給食費の物価上昇相当分の支援を行うことで、給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないように支援することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 教育総合支援事業

予算現額 476,450,000 円
事業決算額 459,493,803 円
予算執行率 96.4 %

臨時講師や外国語指導助手（ALT）、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。臨時講師等を配置することにより、きめ細かな指導や個に応じた指導及び支援を行った。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行うため、少人数教育や教科担任制の導入、複式学級を有する学校への支援をはじめ、外国につながる児童生徒に対する教育など、各学校の教育課題への対応を図るため、臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応と、学力の向上や豊かな心の育成に向け、一人一人の児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

(2) 外国語指導助手（A L T）の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、外国語科の授業において教員とA L Tによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校（前期課程）では、外国語科・外国語活動等の時間において、担任等とA L Tの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。

また、A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数（人）	金額（円）
外国語指導助手 （A L T）	J E T	10	35, 397, 194
	N O N－J E T	10	36, 551, 817

《 事業評価 》

A L Tを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に167人、幼稚園に21人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等や新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを抱く児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや学級の見守り、支援等を行う学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを解消するため、相談や見守り等を行い、心のケアに努めることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業

《 事業概要 》

学力の向上、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間を通じた、系統的・連続的な教育のより一層の充実を目指した、小中一貫教育ネクスト事業を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、小中一貫教育ネクスト事業の実施を通じ、それぞれの特色や実態を踏まえて課題の改善に取り組みながら、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。オンライン研修を積極的に活用するなど開催方法を工夫し、公開授業研究会や部会での話し合いを通して教科等の系統性や連続性を踏まえ、接続を意識した指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業

《 事業概要 》

北立誠小学校、千里ヶ丘小学校、安濃小学校、美杉小学校において、児童がアメリカ、オーストラリア、スペイン等の学校の児童と手紙やビデオレター等を交換し、英語で交流を行った。

《 事業評価 》

参加した児童は、海外の小学校の児童と手紙やビデオレター等を交換して交流することで、英語への興味・関心を高めることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業

《 事業概要 》

新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、タブレット端末等を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善についての研究及び学校の授業及び家庭学習における「個別最適な学び」と「協働的な学び」についての研究をテーマとして、モデル校（20校）を指定し、先進的で専門的な研究を通して授業改善に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の育成を図った。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法を市全体に発信した。

《 事業評価 》

モデル校においてわかる授業、できる授業を実現するために、外部講師を招いた授業公開・授業研究会（オンラインを含む）を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、子どもたちの学力向上のための授業改善の取組につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげた。

公共図書館や三重短期大学附属図書館等と連携した研修講座を開催し、学校運営に係る図書館環境整備、図書館の活用の仕方及び読書指導の手法について学ぶとともに、ワークショップ等を行うことにより、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

また、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,023,000 円
事業決算額	1,004,356 円
予算執行率	98.2 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集作成等に活用することにより、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

確かな学力の育成や新学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行った。

《 事業評価 》

確かな学力の育成及び道德教育、特別支援教育等に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の出題内容を基にした授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりを目指す取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで、職業人による講義や体験活動等を実施することで、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額	42,157,000 円
事業決算額	41,184,751 円
予算執行率	97.7 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成を目指して、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国につながる児童生徒の教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に、研究活動を効率的・効果的に展開していくための補助金を交付した。

区分	金額 (円)
人権教育推進プロジェクト事業委託	1,400,000
市人権・同和教育研究協議会補助金	6,200,000

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことにより、子どもが主体的に人権について考えようとする意欲を高めるとともに、校区内の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、めざす子ども像を実現するため、人権教育カリキュラムの見直しを進めるとともに、授業公開を全ての中学校区で行うことができた。参観後の研修会において、具体的な子どもの姿を通して見えてきた課題や取組の方向について協議し、その後の各園・学校の取組につなげることができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない外国につながる児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒が在籍する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と保護者間の意思の疎通を支援した。

さらに、就学前の外国につながる幼児を対象に、小学校生活に早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」を2箇所で開催した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

就学前日本語教室「つむぎ」を2箇所で開催することで、市内の外国につながる幼児や保護者が日本の小学校のことを知る機会を作り、不安軽減を図ることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
65,529,862 円	円	円	円	円	65,529,862 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 10,683,000 円
事業決算額 10,274,176 円
予算執行率 96.2 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。

また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、3,903件であった。

《 事業評価 》

教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を津市教育研究会において実施し、音楽会やその他の展覧会については、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で実施した。

《 事業評価 》

ブロック合同研修会、一斉部会（年3回）、部会・班会等（計269回）を実施し、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。また、コロナ禍においても音楽会や展覧会を実施し、児童生徒の学習成果を発表する機会を持つことができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

授業改善講座やテーマ別講座等の教職員研修会を実施した。また、津市GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末を活用した授業づくりについて研修するなど、ICT活用に係る研修会を実施した。

《 事業評価 》

研修会を開催することで教職員の資質向上を図ることができた。また、ICT活用に係る研修会により、タブレット端末等を活用し、児童生徒の「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を一体的に充実させた授業づくりについての教職員の理解を深め、指導力向上につなげることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額	5,856,000 円
事業決算額	5,388,257 円
予算執行率	92.0 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を目指した適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（適応指導教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センター（適応指導教室）への通室生に対して、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自立体験活動（和太鼓、陶芸、竹細工等）、交流体験学習の実施及び学生ボランティアとの交流等を行い、社会的自立への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、家庭訪問等により積極的に働きかけて児童生徒や保護者の支援を行うアウトリーチチューターを派遣し、心のケアを行うことができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 5 給食センター費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
343,544,911 円	6,293,000 円	円	円	49,503,379 円	287,748,532 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 286,073,000 円
事業決算額 281,076,148 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。
また、物価高騰の影響を受ける中央学校給食センター調理・配送業務を行う業者に対し、支援金を交付した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校 12校	5,100
香良洲学校給食センター	小学校 1校	350
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,320
	中学校 1校	
	幼稚園 1園	

名称	内容	金額（円）
エネルギー価格高騰対策支援金（物価高騰対策）	調理・配送業務を行う受託業者への支援	6,293,000

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

3 給食センター施設整備事業

予算現額 27,216,000 円
事業決算額 8,431,045 円
予算執行率 31.0 %

《 事業概要 》

一志学校給食センターについて、空調設備の設置工事に着手するとともに、長寿命化改修工事に係る設計業務への着手及び石綿含有調査を行った。

なお、執行率が31.0%となった主な要因は、一志学校給食センター施設整備事業（事業費：15,451,000円）を令和5年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
一志学校給食センター改修工事に係る石綿含有調査業務委託	一志町高野	長寿命化改修工事に係る石綿含有調査	331,045

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志学校給食センターに係る空調設備設置工事（コロナ対策）	一志町高野	空調設備設置工事	8,100,000

《 事業評価 》

空調設備の設置の着手により、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに、令和5年度に行う長寿命化改修工事に向けた準備を進めることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,961,979,810 円	104,304,000 円	円	141,800,000 円	97,330,563 円	1,618,545,247 円

2 学校職員関係事業

予算現額 325,000 円
事業決算額 299,982 円
予算執行率 92.3 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 655,838,000 円
事業決算額 617,171,243 円
予算執行率 94.1 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 467,782,000 円
事業決算額 454,987,302 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
上野小学校長寿命化改修その他工事	河芸町上野	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、昇降機設備改修	124,689,400
旧豊津幼稚園解体工事	河芸町一色	解体工事	60,500,000
成美小学校消火設備改修工事	久居新町	消火設備改修工事	17,490,000
一志東小学校空調設備改修工事ほか2件（コロナ対策）	一志町八太ほか	空調設備改修工事	19,305,000
安東小学校便所改修工事ほか9件（コロナ対策）	納所町ほか	トイレ洋式化改修工事	4,947,800
養正小学校給食室洗面器改修工事ほか8件（コロナ対策）	丸之内養正町ほか	給食室洗面器改修工事	2,260,390

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備の整備、給食室の手洗いの改修を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 162,672,000 円
事業決算額 158,445,657 円
予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液、乾熱滅菌器をはじめとする感染症対策物品等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた対策の指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等の消耗品に加え、乾熱滅菌器を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、児童の学習保障を実現できた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 101,929,000 円
 事業決算額 98,200,695 円
 予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

給食施設等の適切な維持管理を図り、学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 2 小学校費

目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
311,956,346 円	20,114,000 円	335,000 円	円	5,700,000 円	285,807,346 円

1 就学援助事業

予算現額 149,721,000 円
 事業決算額 140,334,850 円
 予算執行率 93.7 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
学用品費 通学用品費	1,695	21,710,930	494	2,842,704	2,189	24,553,634
学校給食費	1,691	75,011,807	494	11,347,972	2,185	86,359,779
修学旅行費	289	5,649,862	80	687,001	369	6,336,863
校外活動費	958	1,182,243	313	182,744	1,271	1,364,987
医療費	30	176,440			30	176,440
新入学用品費 (R4年入学)	250	4,732,680	68	1,737,740	318	6,470,420
新入学用品準備 金 (R5年入学)	149	8,054,940			149	8,054,940
通学費			155	2,110,627	155	2,110,627
オンライン学習 通信費	609	4,691,560	61	215,600	670	4,907,160
合計		121,210,462		19,124,388		140,334,850

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 169,538,000 円
事業決算額 164,392,373 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想において整備された児童生徒1人1台タブレット端末及び校内高速LANを活用した学習を、各校において積極的に実施するよう取組を進めた。

小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの貸借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

また、学校プールが老朽化している中、子どもたちが水泳授業を受ける機会を確保できるよう、令和4年度から、育生小学校、藤水小学校、栗真小学校、黒田小学校及び一志西小学校において、水泳指導の民間委託を開始した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による家計の負担が増加しているため、臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の貸借	54,604,998
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	3,394,914
教材用備品	絵画作品乾燥棚、ミシン等	19,529,449
学校図書館用図書	「つくしちゃんとおねえちゃん」等	14,263,446
理科教育用備品	筋肉付腕の構造模型、生物顕微鏡等	1,706,705
特別支援学級用備品	ジャンピングシェイプ、ゴムニクフィジオボール等	874,148
水泳指導業務	水泳指導業務の委託	6,446,078

区分	内容	対象者（人）	金額（円）
臨時休業等家計特別支援金（コロナ対策）	臨時休業等による家計負担軽減	941	9,670,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、児童の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学級数の増減に伴う大型テレビの再配置やデジタル教材の導入等、津市GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

また、水泳指導の民間委託の実施により、子どもたちが水泳授業を受ける機会を確保することができた。

さらに、臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 5,930,000 円
事業決算額 5,930,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 1,300,000 円
事業決算額 1,299,123 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し、実践力を高めることができた。

また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,080,336,024 円	210,135,000 円	円	266,000,000 円	34,131,411 円	570,069,613 円

2 学校職員関係事業

予算現額 1,580,000 円
事業決算額 1,575,765 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 248,533,000 円
事業決算額 233,683,888 円
予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 873,466,000 円
事業決算額 576,810,110 円
予算執行率 66.0 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が66.0%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：222,121,000 円）を令和5年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
東橋内中学校改修工事に係る設計業務委託	中河原	長寿命化改修工事に係る設計	5,566,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
橋南中学校長寿命化改修工事	上弁財町津興	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、昇降機設備改修	234,261,500
西橋内中学校長寿命化改修（第一期）工事	東古河町	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体改修	152,388,500
芸濃中学校空調設備改修工事（コロナ対策）	芸濃町椋本	空調設備改修工事	61,732,000
橋北中学校便所改修工事ほか6件（コロナ対策）	桜橋二丁目ほか	トイレ洋式化改修工事	11,352,000
芸濃中学校給食室洗面器改修工事（コロナ対策）	芸濃町椋本	給食室洗面器改修工事	572,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備の整備、給食室の手洗いの改修を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額	84,880,000 円
事業決算額	80,506,420 円
予算執行率	94.8 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液をはじめとする感染症対策物品等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた対策の指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等の消耗品に加え、乾熱滅菌器を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、生徒の学習保障を実現できた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額	12,900,000 円
事業決算額	11,918,037 円
予算執行率	92.4 %

《 事業概要 》

給食施設等の適切な維持管理を図り、学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
245,541,459 円	10,518,000 円	1,619,000 円	円	2,629,350 円	230,775,109 円

1 就学援助事業

予算現額 130,658,000 円
事業決算額 122,367,411 円
予算執行率 93.7 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
学用品費 通学用品費	999	23,466,380	190	2,041,461	1,189	25,507,841
学校給食費	987	48,349,001	183	4,498,871	1,170	52,847,872
修学旅行費	301	17,816,706	55	1,558,396	356	19,375,102
校外活動費	539	1,129,983	95	102,747	634	1,232,730
医療費	16	77,640			16	77,640
新入学用品費 (R4年入学)	18	1,080,000	78	2,261,220	96	3,341,220
新入学用品準備 金 (R5年入学)	280	16,800,000			280	16,800,000
通学費			30	631,226	30	631,226
オンライン学習 通信費	319	2,445,840	18	107,940	337	2,553,780
合計		111,165,550		11,201,861		122,367,411

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 123,455,000 円
事業決算額 118,940,924 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想において整備された児童生徒1人1台タブレット端末及び校内高速LANを活用した学習を、各校において積極的に実施するよう取組を進めた。

また、中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による家計の負担が増加しているため、臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	43,707,012
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	1,631,055
教材用備品	エバーマツト、プロジェクター、楽器等	16,290,466
学校図書館用図書	「セカイを科学せよ！」等	8,428,457
理科教育用備品	双眼実態顕微鏡、力学的エネルギー実験器等	833,844
特別支援学級用備品	パーテーション、ジョイントマツト等	366,618

区分	内容	対象者（人）	金額（円）
臨時休業等家計特別支援金 （コロナ対策）	臨時休業等による家計負担 軽減	243	2,580,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、生徒の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学級数の増減に伴う大型テレビの再配置やデジタル教材の導入等、津市GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につなげることができた。

さらに、臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 3,618,000 円
事業決算額 3,613,345 円
予算執行率 99.9 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策のため、職場体験活動について実際の職場での活動を実施することができなかった学校が6校あったが、すべての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、体験のほか地域の職業人等から講話を聴いたり、働く方への職業インタビューを行ったりするなど、職業について主体的に学ぶ活動を実施した。

《 事業評価 》

全ての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して職場体験学習及び職業人等の講話、職業インタビュー等を実施することにより、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 620,000 円
事業決算額 619,779 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し実践力を高めることができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 4 幼稚園費

目 1 幼稚園費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,124,044,875 円	214,599,388 円	134,048,019 円	円	2,528,722 円	772,868,746 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額 208,000 円
事業決算額 195,680 円
予算執行率 94.1 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした研修・会議等に参加するために必要となる旅費及び使用料を支出した。

また、養護教諭が専門性の向上を図るための研修・会議等への参加や園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行うために必要となる経費を支出した。

《 事業評価 》

園長会や研修会等において、幼小接続や園運営に係る諸課題等についての協議や情報共有を行うことにより、幼児教育の充実や園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額 126,762,000 円
事業決算額 114,372,419 円
予算執行率 90.2 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。新型コロナウイルス感染症対策として、研修の充実や家庭への保育動画の配信などを行うため、各園にタブレット端末を購入した。

また、子ども・子育て支援新制度に係る幼稚園児の教育・保育給付認定等を行うとともに、幼児教育・保育の無償化による対象者への給食副食費の負担や生活保護世帯への教材費等の負担を行った。

区分	内容	台数（台）	金額（円）
幼稚園 I C T 環境整備（コロナ対策）	タブレット端末の購入	44	2,904,000

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。新型コロナウイルス感染症対策として、各園にタブレット端末を整備し、研修の充実、家庭への保育動画の配信などを行うことにより、園務改善や教育の質の向上につなげることができた。

また、園児の教育・保育給付認定等の管理を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額 14,857,000 円
事業決算額 13,423,828 円
予算執行率 90.4 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る空調設備の購入を行うとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

名称	内容	施設数（園）	金額（円）
空調設備設置事業（コロナ対策）	空調設備の購入	6	2,597,100

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。空調設備の整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに教育環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額 16,363,000 円
事業決算額 15,945,131 円
予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を幼稚園に通知し、感染症対策の徹底を図るとともに、子ども用マスク、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額 294,000 円
事業決算額 267,964 円
予算執行率 91.1 %

《 事業概要 》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額 6,274,000 円
事業決算額 4,614,112 円
予算執行率 73.5 %

《 事業概要 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により、幼児用図書の購入を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、臨時休業等家計特別支援金を交付した。

なお、執行率が73.5%となった主な要因は、臨時休業等家計特別支援金の交付対象者が、当初見込みよりも少なかったことによる。

区分	内容	対象者 (人)	金額 (円)
臨時休業等家計特別支援金 (コロナ対策)	臨時休業等による家計負担 軽減	110	1,180,000

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた幼稚園事業運営に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

また、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会を提供し、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

さらに、臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額	479,515,000 円
事業決算額	474,969,985 円
予算執行率	99.1 %

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の運営に係る費用（公定価格）を負担するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴って、新制度未移行の私立幼稚園の保護者に対する保育料の負担や、該当する保護者に対して預かり保育利用料の負担を行った。

また、私立幼稚園の設置者に対して、円滑な園運営のための費用や、職員の資質向上を目指した研修等に係る費用の補助を行うとともに、園医検診に係る園医手当の補助を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応と少子化への対応が重なる最前線において働く幼稚園教諭等の処遇の改善のため、特定教育・保育施設である私立幼稚園3園に補助金を交付した。

《 事業評価 》

私立幼稚園やその保護者に対して、子ども・子育て支援法に基づく支援をはじめ、本市独自の補助負担を行うことで、私立幼稚園の教育環境の充実や保護者の経済的負担の軽減につなげることができた。

また、特定教育・保育施設である私立幼稚園に幼稚園教諭等の処遇改善のための補助金を交付することにより、幼稚園教諭等の処遇改善や円滑な園運営につなげることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額	892,000 円
事業決算額	851,732 円
予算執行率	95.5 %

幼稚園教職員の資質向上を図るため、各種研修会に参加し、幼児教育の充実に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、現状や情報を把握するため、集合研修やオンラインによる各種研修会に参加し、幼稚園職員の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

幼稚園教諭や養護教諭等の幼稚園職員が、集合研修やオンラインによる全国規模の研究大会等に参加することにより、幼児教育の専門性の向上や今日的な課題への対応等につながる内容を学ぶことができ、職員の資質向上や日々の教育内容の充実につなげることができた。

(2) 子育て支援事業

《 事業概要 》

幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力の向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額 315,000 円
事業決算額 313,597 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。
また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。(19園 60冊購入)

《 事業評価 》

全ての園児を対象に、様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 1 社会教育総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,402,413,493 円	354,454,900 円	299,594,000 円	29,200,000 円	22,039,545 円	697,125,048 円

3 生涯学習振興事業

予算現額 37,786,000 円
事業決算額 37,485,644 円
予算執行率 99.2 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、地域学校協働活動に係る研修会を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業

《 事業概要 》

社会教育委員14人（公募委員3人含む）による会議を開催し、社会教育団体の事業計画等の検討や社会教育委員の活動について調査研究を行った。

区分	回数（回）	金額（円）
社会教育委員会会議	3	224,700
社会教育委員研修会	3	131,600

《 事業評価 》

社会教育委員会において、社会教育関係団体の事業計画等の検討、社会教育委員の活動報告及び研修会の参加報告などを行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深め、そこで得たものを地域の人材育成など生涯学習の推進につなげることができた。

(2) （公財）津市社会教育振興会支援

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う（公財）津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の推進につなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、学校運営協議会の委員等を対象にした地域学校協働活動研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。

区分	回数（回）	参加人数（人）	金額（円）
地域学校協働活動研修会	1	105	15,000

《 事業評価 》

学校運営協議会及び地域学校協働本部の組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。（学校体育施設開放事業実施校 小学校48校、中学校19校、義務教育学校1校）

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の備品修繕等安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額 32,600,000 円
事業決算額 31,093,822 円
予算執行率 95.4 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

愛の声かけにより、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 152人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動を884回実施し、延べ2,286人が参加した。

愛の声かけ 4,283人 注意・指導した人数 12人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、中央街頭指導の実施を見送ったが、センター街頭指導回数を増やし、愛の声かけを中心に非行防止の取組を行うことで、青少年の健全育成に努めることができた。

また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場に立った相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的にした子どもＳＯＳの家旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

子どもＳＯＳの家旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,000箇所の協力を得て、犯罪の抑止力として取り組むことができた。

また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。

こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動の保護者の負担軽減のため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）を派遣するなど、都市部での子ども会活動の再活性化を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 1,033,386,000 円

事業決算額 1,018,315,436 円

予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ82施設（公設民営59・民設民営23）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図った。また、一志地区放課後児童クラブ整備工事に係る実施設計及び南が丘地区放課後児童クラブ新築工事を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、市の要請により放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料の補助や、放課後児童クラブ職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び、マスク・アルコール消毒液等の物資購入の支援、物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブへの交付金支援を併せて行った。

さらに、放課後児童支援員等の賃金改善を実施する放課後児童クラブへの補助を行った。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数						長時間 開設	障がい児 受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人	71人～		
5	26	29	14	7	1	49	52

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
一志地区放課後児童クラブ整備 工事に係る実施設計業務委託	一志町井関	改修工事に係る実施設計	1,716,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
南が丘地区放課後児童クラブ新 築工事	垂水	新築工事	86,834,000

区分	内容	件数（件）	金額（円）
エネルギー価格高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける放 課後児童クラブへの支援	48	1,662,000
保育士等処遇改善臨時特例事業 補助金（コロナ対策）	支援員等の賃金改善の補助	75	16,938,900

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

また、南が丘地区放課後児童クラブについて、南が丘小学校グラウンド内へ4棟目となる施設の建築により、施設の狭あい化を解消することができた。

必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や物価高騰対策に係る支援金を交付することで、継続的な放課後児童クラブの活動に寄与することができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額 3,346,000 円
事業決算額 3,323,335 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

民法が一部改正され、成年年齢が18歳に引き下げられた中、本市では、進学や就職等を機会に市外へ出た方が帰省し、同級生と交流することで改めて絆を深め、故郷津市を大切に思う心を育むよい機会となることから、引き続き20歳の方を対象に「津市二十歳のつどい」に名称変更して開催することとし、初めて実施した。開催に当たっては、式典対象者で構成する津市二十歳のつどい実行委員会とともに、テーマの考案から当日の式典運営のための準備を協力して行った。

式典当日は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象者を2グループに分け、2部制とした上で、時間を約30分に短縮して行った。

日 程 1月8日
場 所 サオリーナ
参加人数 2,081人

《 事業評価 》

2部制としたことで各部の参加人数が抑えられたため、会場の椅子席の間隔を十分に確保することができ、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを可能な限り軽減することで、式典対象者が安心して式典に参加できる体制を取ることができた。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額 26,531,000 円
事業決算額 26,272,857 円
予算執行率 99.0 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。

今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して学ぶ機会を提供することで、人権意識を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
37,777,661 円	円	円	円	円	37,777,661 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 40,397,000 円
事業決算額 37,777,661 円
予算執行率 93.5 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

また、長野教育集会所の合併浄化槽改修工事を実施した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	88
久居	6	162
芸濃	3	21
美里	2	118
一志	1	46
白山	4	314
美杉	1	17
合計	18	766

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
長野教育集会所浄化槽改修工事	美里町北長野	浄化槽改修工事	4,653,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、地域の課題に応じて学習会を実施することができた。

各地域の現状を踏まえ、今後も教育集会所の活動を進めていくために、地域学習会での学習方法、回数等について検討を行う。また、大人を対象とした人権学習会では、ワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。

長野教育集会所では、単独浄化槽から合併浄化槽に改修することで水質保全に寄与することができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 公民館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
381,503,256 円	2,086,000 円	円	25,600,000 円	28,352,893 円	325,464,363 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 268,983,000 円
事業決算額 257,759,139 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ34,833回で、373,634人の利用があった。

また、法令に基づく保守点検業務や修繕の実施により、施設の維持管理に努めた。

さらに、敬和公民館放送設備改修工事に係る設計を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、敬和公民館等のトイレ洋式化改修工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
敬和公民館放送設備改修工事に係る設計業務委託	寿町	敬和公民館放送設備改修工事に係る設計	726,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
敬和公民館1階男子トイレ洋式化改修工事ほか1件（コロナ対策）	寿町ほか	トイレ洋式化改修工事	509,300

《 事業評価 》

利用者が安心して公民館施設を利用できるよう、敬和公民館放送設備改修工事に係る設計を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として環境整備を進めるなど、公民館施設の維持管理を適切に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 45,039,000 円
事業決算額 43,891,127 円
予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいをづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数（人）
地域力創造セミナー	251	5,353
教養セミナー	358	4,280
合計	609	9,633

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響による受講者数の減少が続いていたが、少しずつ回復傾向であり、幅広い年代の方に公民館講座を受講していただくことができた。

担当 生涯学習課

4 公民館施設整備事業

予算現額 29,499,000 円
事業決算額 29,497,996 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

河芸公民館の安全な使用を確保するため、大ホールの吊り天井改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
河芸公民館大ホール天井改修工事	河芸町浜田	大ホール天井改修工事	29,460,200

《 事業評価 》

河芸公民館大ホールの天井改修工事が実施することで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができ、利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
387,347,957 円	円	円	16,000,000 円	10,022,556 円	361,325,401 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 156,871,000 円
事業決算額 151,351,875 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

久居ふるさと文学館については、駐車場整備工事を実施し、新たに50台分の駐車場を確保した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居ふるさと文学館駐車場整備工事	久居東鷹跡町	駐車場整備工事	25,905,000

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

また、久居ふるさと文学館駐車場については、令和5年1月に供用を開始し、来館者の利便性を高めることができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 101,095,000 円
事業決算額 101,006,446 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

おはなし会などの図書館行事については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 （人）	利用者数 （人）
蔵書数（冊）	貸出数（冊）		
1,124,392	1,251,458	23,914	367,672

行事

区分	開催回数（回）	参加者数（人）
おはなし会	436	2,982
各種講座	42	407
講演会	3	116
POPづくりコンテスト	1	818
その他の行事	88	2,308

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買替を中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

図書館行事については、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための活動場所の提供等の支援を引き続き行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

担当 津図書館

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 文化財保護費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
67,692,075 円	3,032,000 円	233,000 円	円	10,548,700 円	53,878,375 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 25,148,000 円
事業決算額 23,864,620 円
予算執行率 94.9 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを目的に、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか29箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,958,182

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ 谷川士清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川士清旧宅の管理に当たり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

史跡として適切に管理し、年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。なお、伝承活動事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため5団体が事業中止となった。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	4	古文書等の修理、建造物・収蔵庫・仏像の修繕	880,000
伝承活動事業	12	用具・衣裳の整備など	431,000
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	104,000
管理事業	10	除草・清掃・樹木剪定など	183,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 旧明村役場庁舎保存活用事業

《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	内容	回数（回）
ミニコンサート	電子ピアノの演奏会	6
紙芝居	天に昇った龍など	25
周辺歴史ウォーク	林町散策と設計者浦野甚松氏を偲ぶなど	3
企画展示	絵画展など	11

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

ウ 津城跡保存管理事業

《 事業概要 》

県指定史跡津城跡の整備に向けて、庁内関係部署との協議を開始するとともに、次年度以降の庁内検討体制の準備を行った。

《 事業評価 》

津城跡の整備に向け、津城跡やお城公園が辿ってきた歴史などを、まずは市民に向けて正確な情報提供を行い、市民の意見を聴取して庁内関係所管会議で検討していく方向性を見出すことができた。

エ 文化財公開活用事業
《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、各資料館及び関連施設において市が所有する歴史資料等を幅広く一般公開した。特に、美杉ふるさと資料館では全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会東海北陸ブロック加盟機関事業の一環として、多気北畠氏遺跡内の寺院跡出土遺跡を紹介し、共同PRを行うなどしてその普及と公開に努めた。

展示場所	展示テーマ	回数（回）
中央公民館	戦争と津一戦時下の人々の暮らしーなど	2
新町会館	江戸時代の国学者谷川士清	1
一身田寺内町の館	企画展「専修寺境内遺跡の発掘調査」	1
久居ふるさと文学館	久居地域の歴史ー古墳時代と江戸時代ー	1
美里ふるさと資料館	絵画展「瀬永先生追悼展」など	6
香良洲歴史資料館	収蔵品展	1
うぐいす図書館	白山郷土資料館所蔵資料展	1
美杉ふるさと資料館	企画展「多気北畠氏遺跡の寺院跡展」	1

《 事業評価 》

資料館や中央公民館等において企画展等を開催することにより、本市の歴史・文化に係る情報を広く市民に発信することができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額 15,830,000 円
事業決算額 14,885,293 円
予算執行率 94.0 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等による市民への普及・啓発などを行っている。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業
《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行い、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査、市内遺跡出土遺物の保存処理を実施した。また、出張講座等による普及啓発事業等を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができた。

また、多気北畠氏遺跡の調査について、金国寺跡（第1・2次調査）の発掘調査報告書作成をはじめ、今後の調査指針を得るための調査指導委員会を開催した。

区分	内容	金額（円）
市内遺跡試掘・確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査（雲出島貫遺跡ほか7遺跡）及び調査報告書作成	748,550
市内遺跡出土遺物保存処理	山ノ下古墳群B支群出土遺物の保存処理	925,200
多気北畠氏遺跡発掘調査	多気北畠氏遺跡第37・38次（金国寺跡第1・2次）発掘調査報告書の作成、多気北畠氏遺跡調査指導委員会の開催	355,812

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。また、発掘調査の内容をまとめた報告書を作成・刊行するとともに、出土遺物の保存処理を行うことによって、今後の資料の公開・普及につなげることができた。

多気北畠氏遺跡については、金国寺跡の調査報告書を刊行し、その歴史の一端を明らかにし公表することができた。

(2) 埋蔵文化財センター管理運営事業

《 事業概要 》

埋蔵文化財保護業務の拠点となる津市埋蔵文化財センターの施設管理について、施設維持のための業務委託をはじめとして適切な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

施設管理に必要な委託業務の執行をはじめ、スムーズな事業執行を進めることができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額 30,293,000 円
事業決算額 28,942,162 円
予算執行率 95.5 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

また、香良洲歴史資料館の屋上防水改修工事を実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、香良洲歴史資料館の空調設備改修及び美杉ふるさと資料館のトイレ洋式化改修工事を実施した。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	7,567
芸濃郷土資料館	芸濃町棕本	305
美里ふるさと資料館	美里町北長野	1,435
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	21
香良洲歴史資料館	香良洲町	3,394
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,556

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
香良洲歴史資料館防水改修工事	香良洲町	屋上防水改修工事	6,094,000
美杉ふるさと資料館トイレ洋式化等改修工事（コロナ対策）	美杉町上多気	トイレ洋式化改修工事	1,042,800

名称	内容	金額（円）
空調設備設置事業（コロナ対策）	空調設備の購入	990,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館することができた。

また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することにより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

香良洲歴史資料館の屋上防水改修工事を行うことにより、第二次世界大戦時の津市への空襲など戦争の悲惨さを伝えるために寄贈していただいた資料を適正な環境において展示し、来館者が安心して利用できるよう環境を整えることができた。

さらに、空調設備の整備及びトイレ洋式化改修工事により、新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに見学環境の改善を図ることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
764,803,485 円	79,981,000 円	円	115,800,000 円	242,496,038 円	326,526,447 円

2 短期大学管理運営事業

予算現額 112,446,000 円
事業決算額 105,956,716 円
予算執行率 94.2 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

令和4年度学生数（令和4年4月1日現在）

学科名	学生数（人）		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	103	115	218
法経科第2部	47	62	109
食物栄養学科	52	42	94
生活科学科	97	112	209
合 計	299	331	630

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努めながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるなど、学生の安全に配慮した上で、授業や就職支援を実施するなど、適切な大学運営を行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきていることから、今後も大学運営の効率化を進めつつ、学生の希望進路の実現に向けたキャリア指導の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業

《 事業概要 》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等の購入、学術情報の提供など、図書館の管理運営を行った。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
（令和4年度末現在）	95,709	4,498	100,207
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
（令和4年度実績）	2,689	4,506	13,932

《 事業評価 》

様々な企画や展示を行うことにより、学生や教員が親しみやすく利用しやすい図書館運営を行うことができた。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業

予算現額	3,464,000 円
事業決算額	3,246,578 円
予算執行率	93.7 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政との連携を図るとともに、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの実施等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア 市政との連携

《 事業概要 》

本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える自治体行政特論を開講した。

また、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした政策研究・研修を実施したほか、消防本部と連携し、学生に対して消防団学生機能別団員の参加案内を行った。

《 事業評価 》

市立短期大学として、自治体行政特論の開講、政策研究・研修の実施及び消防団学生機能別団員の学生参加により、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定、高大連携協定に基づき「SDGsの実現に重要な『多様性』の視点から～誰もが認め合える社会と安心して暮らせる明るい未来を目指して～」をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめたシーズ集の発行を行った。

《 事業評価 》

企業との連携による小論文コンクールの開催及び、高等学校への出前講義を実施したほか、これまでに締結した高大連携協定校の生徒に対し、文章作成講座を実施し、産学連携・高大連携の取組を進めることができた。

また、シーズ集を発行・配布し、幅広い地域連携事業を進められるよう努めた。

ウ 生涯学習機会の提供

《 事業概要 》

地域連携講座、オープンカレッジを実施し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。また、管理栄養士及び社会福祉士を目指す方を対象とした国家試験対策講座の実施や、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する出前講座を実施し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数 (人)
地域連携講座	9/3 アフターコロナの地域社会を考える～デジタル化はどこへ向かうのか	31
	10/2 ほんまはええのに、何故やめた？ 三日坊主の健康法 ー特に、休息、食生活、運動習慣についてー	44

区分	テーマ	受講者数（人）
オープン カレッジ	11/5 ゲノム編集とは何なのか	46
	11/5 私たちの医療と福祉の支え	42
	11/12 カロリー制限の影響を探求する	41
	11/12 ノーマライゼーション理念から考える誰もが住みやすいまちづくり	39
	11/19 ドイツ詩を通してみる社会 ーヴィルヘルム・ミュラーの作品を中心にー	37
	11/19 ビタミンとミネラルの摂取のポイント	45
	12/3 より良い食生活を目指そう！	52
	12/3 民法における相続についての新しいルール	64
	12/10 ライフステージにおける食と健康	45
	12/10 データでみる日本経済の現状と課題	48
出前講座	6/25 腸内細菌叢とは？	15
	8/2 食事をバランスよく食べよう！	40
	8/3 健康のための運動と食事	40
	8/27 健康づくりのための家庭料理	15
	9/2 援助のキホーンー専門職の援助観を考えるー	20
	9/14 生活習慣病の予防	40
	9/27 音楽を通じてみるドイツ語の詩	15
	10/7 あらすじで読み直すイギリス小説	36
	11/1 骨の健康を守るために	30
	11/12 少年非行について	15
	11/19 保健機能食品を利用してみよう	25
	11/22 「赤毛のアン」を読み直す	40
	12/6 高齢者の住まい	40
	12/21 地域で高齢者の生活を支えるために私たちができること	15
	2/23 健康のための運動と食事	30

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

地域連携講座の実施、みえアカデミックセミナーへの参加に加え、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、生涯学習機会の提供として市民ニーズに対応することができた。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

地域に開かれた大学づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- ・ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測
- ・行政のデジタル化・デジタル改革に関する実証研究
- ・所得格差、ジェンダー不平等問題に対する意識と投票行動との関連
－三重県在住の成人を対象として
- ・近年の都市計画関連法改正と地方都市再生を担った計画及び事業の役割と効果
－地方都市における都市構造再編と中心市街地活性化を中心に－
- ・関西広域連合への三重県の参加についての分析
- ・外来生物問題懐疑論の思想的検討－「人新世」概念とのかかわりを中心に
- ・高齢者世帯に対する生活支援の課題に関する研究
－地域におけるゴミ出し支援の検討－
- ・介護殺人の防止と課題に関する研究
- ・障害のある人の尊厳を守る
－障害者虐待防止法・障害者差別解消法と地方自治体の役割－
- ・津市における外国人住民の生活実態調査

《 事業評価 》

研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめるとともに、ホームページ等へ公表することで、市民に還元することができた。

今後も、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額 6,068,000 円
事業決算額 5,335,565 円
予算執行率 87.9 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、各教官用図書、研究用備品等の購入を行った。

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額 225,070,000 円
事業決算額 224,100,129 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

学生及び施設利用者が各施設・設備等を安全・安心に利用できるようにするため、改修工事、小破修繕及び設備補修を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
校舎棟外壁等改修工事	一身田中野	校舎棟の屋上及び外壁等の防水・防錆工事及び教室改修工事等	138,787,000
校舎棟等空調設備改修工事（コロナ対策）	一身田中野	校舎棟内教室等及び管理棟応接室の空調設備改修工事	79,981,000

《 事業評価 》

校舎棟外壁等改修工事、校舎棟等空調設備改修工事及び施設維持修繕等を適切に行ったことで、施設の長寿命化を図るとともに、学生の学修環境を向上させることができた。

担当 短期大学事務局

款 11 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費 目 1 農地災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
70,000 円	円	円	円	円	70,000 円

1 農地災害復旧事業 予算現額 70,000 円
事業決算額 70,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和4年8月6日に発生した豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧に係る地元発注工事に対して工事に係る費用の70%を補助した。

区分	施工場所	金額 (円)
農地災害復旧工事補助金	河芸町三行	70,000

《 事業評価 》

農地の災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費 目 2 農業用施設災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
969,000 円	円	円	円	円	969,000 円

1 農業用施設災害復旧事業 予算現額 969,000 円
事業決算額 969,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和4年8月6日に発生した豪雨により被災した農業用施設の早期復旧を図るため、災害復旧に係る地元発注工事に対して工事に係る費用の80%を補助した。

区分	施工場所	金額 (円)
農業用施設災害復旧工事補助金	河芸町西千里及び河芸町北黒田	969,000

《 事業評価 》

農業用施設の災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害 復旧費 目 1 道路橋りょう災害 復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,443,000 円	円	円	円	円	3,443,000 円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 55,378,000 円
事業決算額 3,443,000 円
予算執行率 6.2 %

《 事業概要 》

令和4年9月14日から20日にかけて発生した台風第14号及び令和4年9月23日から24日に発生した台風第15号により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事等を行った。

なお、執行率が6.2%となった要因は、道路橋りょう災害復旧事業(事業費：49,335,000円)を令和5年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
市道笠取線道路災害復旧工事に係る緊急実施設計等業務委託	美里町桂畑	実施設計業務	2,585,000

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
市道八知下之川線災害復旧(小規模)工事	美杉町八知	1号箇所 10m ³ 2号箇所 90m ³	858,000

《 事業評価 》

被災した道路施設の復旧について、早期着手することができた。引き続き、早期復旧に努めていく。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害 復旧費 目 2 河川災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,219,600 円	2,814,473 円	円	1,400,000 円	円	5,127 円

2 河川災害復旧事業

予算現額 8,864,000 円
事業決算額 4,219,600 円
予算執行率 47.6 %

《 事業概要 》

令和4年9月14日から20日にかけて発生した台風第14号及び令和4年9月23日から24日に発生した台風第15号により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事を行った。

なお、執行率が47.6%となった要因は、河川災害復旧事業(事業費：3,700,000円)を令和5年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川穴倉川災害復旧工事	美里町穴倉	復旧延長 掘削 16m 90m ³	4,219,600

《 事業評価 》

被災した河川施設の復旧について、早期着手することができた。引き続き、早期復旧に努めていく。

担当 河川排水推進室
津南工事事務所